

半期報告書

(第122期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社三井E&S

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 8
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 8
- (5) 大株主の状況 9
- (6) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 12
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 14
 - 中間連結損益計算書 14
 - 中間連結包括利益計算書 15
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 27

第二部 提出会社の保証会社等の情報 28

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第122期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社三井E&S
【英訳名】	MITSUI E&S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 岳之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 林 和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 林 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	135,536	145,041	301,875
経常利益 (百万円)	5,903	13,310	20,711
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,001	32,285	25,051
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,733	28,339	30,425
純資産額 (百万円)	123,655	162,834	146,510
総資産額 (百万円)	456,757	429,287	467,140
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.28	318.10	255.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.90	317.97	254.42
自己資本比率 (%)	26.1	37.0	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,867	4,118	△34,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,934	66,199	△354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,836	△67,468	24,110
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	36,252	37,323	33,516

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（連結子会社45社及び持分法適用関連会社18社）から構成されており、主な事業内容は、船用推進システム、物流システム、産業機械等の機械・システム並びにこれらに関連するアフターサービス、部品の販売、設備の設計、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、海洋開発、IT・サービス事業などを営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<海洋開発>

三井海洋開発株式会社及び同社の関係会社（連結子会社26社及び持分法適用関連会社22社）は、当社が保有する同社の株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しました。しかしながら、金融市場の不安定化、中国経済の失速、中東情勢の悪化など不確実性も存在し、先行きはまだ不透明な状況にあります。一方、国内経済は、踊り場を抜けて持ち直しの動きがみられ、先行きも家計所得の改善による個人消費の持ち直しや企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかに回復していくものと思われま

す。当社グループと関連性の高い造船業界では、一部造船所で2029年納期の引合いが寄せられるなど、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が堅調で受注環境は良好であると認識しております。国内外での金融当局の政策転換やそれに伴う為替の急激な変動等、予断を許さない状況が続きますが、それぞれのリスクに対しては、為替予約を含め、適切な手段を講じております。

このような状況下、2024年6月に実施した三井海洋開発株式会社の株式の一部売却によって得た約700億円の資金は、事業戦略、財務戦略、及びステークホルダーへの利益還元の3点から、以下の用途に段階的に充てて実行しております。

- ① 港湾物流事業の米国含めた世界市場展開に必要な投資、船用推進事業に関連する重要部品の技術開発や製造に必要な投資、及びサプライチェーンの強化に必要な投資
- ② A種優先株式の償還、有利子負債の大幅な圧縮による財務健全性の向上、並びにこれに伴う金融費用の大幅な低減
- ③ 一般株主への利益還元及び人材育成や住宅支援等の制度改革を軸とした人的資本への投資

①については、米国を含む海外向けクレーン・ビジネスの柔軟性向上と短納期対応の実現に向けクレーン輸送船の保有計画を進めております。②については、2024年7月にA種優先株式の全部取得及び消却を完了した他、有利子負債の大幅な圧縮並びに短期借入から長期への一部転換を実施し、当社グループの流動比率は大幅に改善しました。③については、利益還元として2024年8月に配当予想を上方修正し、人材育成の一環として博士人材向け支援制度の導入を決定、その他にも人事制度、教育制度の全面的見直し、当社並びに当社グループ内での人材流動化を図っております。今後も各種投資の継続的な実施、利益成長に伴う更なる財務基盤の強化や利益還元の段階的な拡大を可能とする好循環を生みだし、当社グループの進化と持続に向けた企業価値向上に繋げてまいります。

一方、為替や市況など当社グループをとりまく事業環境は大きく、かつ急激に変化を続けております。当社グループは、事業基盤の強化及び変化の激しい事業環境を踏まえ、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」を2024年8月に策定しました。この計画のもとで、中核事業の船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。

船用推進事業では、アンモニア燃料について、当社を含む日本5社連合とMAN Energy Solutionsの6社間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書を締結しました。世界初号機となるMAN B&Wアンモニア焚機関及びアンモニア燃料供給装置等周辺システムを供給し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素化社会の実現に持続的に貢献してまいります。

港湾物流事業では、当社と当社の子会社パセコ社（本社：米国 カリフォルニア）が、ブルックフィールド社（本社：カナダ トロント）と、米国カリフォルニアにおいて港湾クレーンの最終組立を行うための検討を進めております。米国で港湾クレーンについてこのような最終組立を行うのは、1989年以来のことであり、米国の港湾インフラの安全確保に貢献することが期待されます。その他、港湾クレーンの自動化やドローンによる遠隔保守、港湾ターミナルの運営効率化などデジタル技術の活用による人口縮小社会の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期と比べて158億19百万円増加（+10.2%）の1,706億52百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用エンジンの引渡しが好調に推移したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて95億4百万円増加（+7.0%）の1,450億41百万円となりました。営業利益は、物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて25億69百万円増加（+38.7%）の92億16百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び金融費用の大幅な減少などにより、前年同期と比べて74億6百万円増加（+125.5%）の133億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期と比べて282億83百万円増加（+706.9%）の322億85百万円となりました。

なお、2023年4月1日に行われた株式会社三井E&S DUとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が6億32百万円減少しております。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

（成長事業推進）

受注高及び売上高は、産業機械製品の受注月のずれや建設機械用エンジンの減少などにより、それぞれ、前年同期と比べて44億43百万円減少（△19.9%）の178億78百万円、27億62百万円減少（△15.4%）の152億32百万円となり、営業利益は、売上高の減少などに伴い、前年同期と比べて2億89百万円減少（△14.7%）の16億82百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、大型エンジンと二元燃料エンジンの案件が増加したことなどにより、前年同期と比べて171億38百万円増加（+23.7%）の894億3百万円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて33億70百万円増加（+5.3%）の673億76百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて4億56百万円増加（+12.0%）の42億45百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、国内及びアジア諸国で大型案件の受注が続き、前年同期と比べて17億52百万円増加（+5.0%）の367億25百万円となりました。売上高は、大型工場の順調な進捗などにより、前年同期と比べて95億91百万円増加（+55.6%）の268億37百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工場の採算改善などにより、前年同期と比べて21億2百万円増加（+712.7%）の23億97百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、予定していた案件を順調に獲得した結果、前年同期と比べて13億85百万円増加（+5.5%）の265億49百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて4億18百万円増加（+1.2%）の340億54百万円となり、営業利益は、前年度に収益性の高い大型工事を完工したことなどにより、前年同期と比べて8億72百万円減少（△64.2%）の4億85百万円となりました。

（海洋開発）

当社の持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、FPSOの建造工場の順調な進捗による収益計上などにより、持分法による投資利益は、前年同期と比べて18億47百万円増加（+96.8%）の37億57百万円となりました。なお、2024年6月に三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社グループに係る持分法による投資損益の認識は2024年1月から3月までの3ヵ月分となります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の概況は、関係会社株式の一部売却により得た資金を有利子負債の圧縮に充てたことにより、総資産が圧縮されております。また、合わせて短期借入金から長期借入金への一部転換を行ったことにより、短期借入金は大幅に減少し、流動比率が大きく改善されております。

資産は、前連結会計年度末と比べて378億53百万円減少の4,292億87百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が126億54百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が65億69百万円、投資有価証券が496億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて541億76百万円減少の2,664億53百万円となりました。これは、未払法人税等が135億89百万円、長期借入金が347億10百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が112億92百万円、短期借入金が950億73百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、A種優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少などがあつた一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べて163億23百万円増加の1,628億34百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億7百万円増加して373億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、41億18百万円（前年同期は328億67百万円の支出）となりました。これは主として、持分法による投資利益の計上、関係会社株式売却益の計上及び下請代金支払遅延等防止法の運用改正に伴う手形サイト短縮に起因する仕入債務の減少などによる支出があつた一方、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権及び契約資産の減少などによる収入があつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、661億99百万円（前年同期は19億34百万円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却などによる収入があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、674億68百万円（前年同期は268億36百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れなどによる収入があつた一方、短期借入金の返済及びA種優先株式の消却を目的とする自己株式の取得などによる支出があつたことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「2023年度中期経営計画」の数値目標を前倒しで達成したことを踏まえ、新たにローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」を策定し、2024年8月8日付にて公表しております。

「三井E&S Rolling Vision 2024」では、経営数値目標を以下のとおり掲げており、業績指標を考慮したバランスシート経営を進め、ステークホルダーへの利益還元・企業価値の向上に努めてまいります。

	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
売上高	3,000億円	3,200億円	3,400億円
営業利益率	5.7%	6.2%	6.5%
自己資本比率	37%	39%	40%
有利子負債	1,000億円程度		

ありたい姿：投下資本利益率（ROIC）が、加重平均資本コスト（WACC）を上回る

（目安：ROIC>8%、ROE10%、PBR1.0倍超、配当性向20%）

また、当社グループは、サステナビリティ課題に対し、以下のマテリアリティ及び2030年度目標を設定しております。各社会課題の解決及び人材育成・多様性の確保に注力してまいります。

マテリアリティ	2030年度目標
脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応製品の2022～2030年度累積販売・稼働台数による累積CO2削減 △1,000万t-CO2/年以上※1 グリーン電力拡大による生産活動のCO2削減 △1.0万t-CO2/年以上
人口縮小社会の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> 港湾関連製品の自動化・システム化 2022～2030年度累積販売・稼働台数：1,000件以上
多様性確保への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 管理職 女性比率：5%、外国人比率：3% 従業員全体 " : 10%、 " : 5% 技術職新卒 " : 10%、 " : 20%

※1：同じ量の従来仕様（重油/軽油焚き）製品による排出量との比較による

なお、詳細につきましては、2024年8月8日付にて公表いたしました「三井E&S Rolling Vision 2024 説明資料」をご覧ください。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億71百万円であります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

(成長事業推進)

産業機械関連では、従来、石油精製、石油化学市場向けを中心に事業展開してまいりましたが、近年の産業界の急速な脱炭素化への流れに対応し、当社の連結子会社である株式会社加地テックと協同で水素サプライチェーン設備向けに高圧大流量の水素圧縮機の開発を完了し、販売を開始しました。本圧縮機は大型化が進む水素ステーションや水素製造設備に最適な仕様（流量・サイズ）に設計しており、設置スペースが小さく収まり配置の自由度が増し、併せて導入費用及び維持費を含めたライフサイクルコストの低減も期待できます。

今後、水素社会の拡大に伴い市場拡大が見込まれる高圧水素ガスの製造・輸送・利用分野に対し、経済性・信頼性に優れた各種製品・サービスの拡充を継続的に進めてまいります。

新規事業関連では、港湾における業務のデジタル化による脱炭素化や省人化、効率化に貢献する技術開発を進めております。一例として、これまで書類で行っていた港湾クレーンの法令点検記録管理を電子機器での入力及びクラウド上での管理とする「CREWS（クルーズ）」（Crane Engineer Workflow Service）を開発し、博多港において試用を開始しております。

その他、水素燃料電池や水素内燃機関活用のための水素燃料供給方法の技術開発や、大型船舶の燃費低減等を目的とする船体汚損状態管理手法の開発などによって、脱炭素化と人口縮小による労働力不足などの社会課題解決に取り組んでおります。

(船用推進システム)

船用エンジン関連では、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアの活用が注目されており、当社グループではアンモニア燃料船向けに世界初号機を目指してアンモニア焚きエンジン及び燃料供給装置、燃料タンクなど周辺機器の開発を進めると共に、アンモニア焚きエンジンの船員トレーニングメニューの開発にも取り組んでおります。燃料供給装置など一部の製品開発は、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金の補助事業として採択されております。

アンモニア焚きエンジンの現実性が高まってきた事を背景に、同エンジンに対しての引合商談が増加しております。アンモニアは毒性があるため、安全性の確保を行いながら商用化に向けた開発の取り組みを実施しております。

(物流システム)

運搬機システム関連では、水素燃料電池を搭載したラバータイヤ式門型クレーン (RTGC) の開発を進めております。この開発はNEDOの補助事業に採択されており、2022年に大分工場での実証実験を成功させました。今後は、NEDO補助事業の一環として、2023年度に新たに1台製作したゼロエミッションRTGCを米国・ロサンゼルス港に持ち込み、2024年度より実使用環境下での運用を通して、水素充填作業が荷役に及ぼす影響や、連続稼働実験などの検証、分析の実証事業を実施します。加えて、国内においても東京港と神戸港において、水素を燃料とした荷役機械の稼働実証が開始しており、東京港ではRTGCに水素燃料電池を実装し、神戸港ではRTGCに水素エンジン発電機を搭載します。共に、既存RTGCのディーゼル発電機を換装し、2025年度までに現地実証試験を実施します。この成果を広く展開し、荷役機械の水素利用の促進により、港湾の脱炭素化を推進してまいります。また、コンテナターミナルの労働環境改善や安全性向上へのニーズに応え、遠隔操作が可能なRTGCの開発を完了し、大分工場内に整備したテスト用RTGCとヤード荷役テストエリアを活用して、システム検証やさらなる荷役効率向上を進めております。この遠隔操作RTGCの操作性をさらに向上させるために、遠隔自動化したRTGと港湾ターミナル構内シャーシとの連携自動化に関する技術開発を、国土交通省より受託し開発を開始しました。当社大分工場での実証試験を行い、2024年度末までにシステムを確立させる予定です。

これらハード面の開発と並行して、コンテナ管理及び荷役作業の指示を効率的に行うシステムCTMS (Container Terminal Management System) などのソフトウェア製品に関しても、遠隔荷役機器との連携機能の開発や、よりユーザフレンドリーなシステムとするための開発を進めております。

アフターサービス関連では、国土交通省港湾局が進めている荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化に合わせて、ビッグデータを活用するクラウド型遠隔監視システムCARMS (Crane Advanced Remote Monitoring System) を三井E&Sシステム技研株式会社と共同で製品化しました。国内外5港湾に導入し、クレーンの動作情報を収集し、解析を開始しました。2023年以降は新造や改造でご発注いただいたお客様に、順次CARMSを搭載していく予定です。並行してクレーンの故障予防保全AI診断機能の開発を進め、診断機能を試験的にクレーンに搭載する予定です。収集したデータからAI分析を行い、点検業務を支援するサービスや、クレーン使用頻度から自動的にメンテナンス時期を算出する維持管理サービスなど、新たなサービスの開発を進めております。

また、従来目視で行っていた点検作業をドローンに置き換えるシステムを株式会社ゼンリンデータコムと共同開発しました。3Dモデル上での設定による自動飛行と撮影に加え、遠隔地からのリアルタイム操作を実現、さらにAIによる定量評価システムを構築し、CARMSと連携させて経年変化観察も実現できるものです。2023年中に、クレーンユーザ以外にも、移動式クレーンや、橋梁、プラント設備や、遊園地施設での自動点検システムとして、実証試験を完了しました。国内外のドローンメーカー機種にてシステム稼働を確認し、多くのユーザーニーズにマッチしたシステムとして2024年から提供を開始しております。

(周辺サービス)

三井E&Sシステム技研株式会社の主力製品である勤怠管理システム「TIME-3X」の機能強化を継続的に進めております。三次元自動計測分野では、これまで自動車会社向け車体三次元計測システムの機能強化とし、ラインサイドにおける計測システムの開発を実施しました。また、お客様のDX推進を目的とし、企業内に存在している各種データを繋げて活用する「データ活用プラットフォーム」の開発を実施しました。

3【経営上の重要な契約等】

(関連会社株式の一部売却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する三井海洋開発株式会社（以下「三井海洋開発」）の株式の一部を売出しの方法により売却することを決議し、2024年6月に売却を完了しました。

これに伴い、三井海洋開発及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(関連会社株式の売却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社が保有する三井海洋開発の米国孫会社であるSOFEC, Inc.（以下「SOFEC社」）の株式のすべてをSOFEC社に売却することを決議し、2024年5月に売却を完了しました。

これに伴い、SOFEC社は三井海洋開発の完全子会社となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	18,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,098,717	103,098,717	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	103,098,717	103,098,717	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日付でA種優先株式の全株式を取得及び消却したため、当中間会計期間末現在、発行済A種優先株式はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月10日 (注)	A種優先株式 △18,000	普通株式 103,098	-	8,846	-	2,211

(注) A種優先株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	8,754	8.67
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町一丁目4番52号	3,864	3.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,562	2.54
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,550	2.52
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング)	2,460	2.43
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,331	2.31
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	1,681	1.66
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,600	1.58
岩崎 泰次	静岡県静岡市	1,450	1.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,422	1.40
計	-	28,679	28.42

(注) 2024年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2024年8月30日現在で次のとおり株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,434	2.36
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,540	2.46
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,603	1.56
計	-	6,578	6.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,211,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,597,500	1,005,975	-
単元未満株式	普通株式 289,317	-	-
発行済株式総数	103,098,717	-	-
総株主の議決権	-	1,005,975	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井E&S	東京都中央区築地五丁目 6番4号	2,211,900	-	2,211,900	2.14
計	-	2,211,900	-	2,211,900	2.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、400株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,570	39,292
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 96,283	89,713
商品及び製品	9,682	10,605
仕掛品	49,601	53,293
原材料及び貯蔵品	8,437	7,916
その他	24,462	23,829
貸倒引当金	△801	△816
流動資産合計	223,237	223,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	67,699	67,618
その他（純額）	48,287	48,022
有形固定資産合計	115,987	115,640
無形固定資産		
のれん	7,532	6,864
その他	8,074	7,655
無形固定資産合計	15,607	14,519
投資その他の資産		
投資有価証券	76,136	26,463
その他	36,299	48,954
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	112,309	75,291
固定資産合計	243,903	205,451
資産合計	467,140	429,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 64,733	53,440
短期借入金	※4 149,785	※4 54,712
1年内返済予定の長期借入金	1,410	5,719
未払法人税等	2,195	15,784
契約負債	30,809	35,243
受注工事損失引当金	4,325	1,683
賞与引当金	5,198	3,490
解体撤去引当金	809	806
関係会社整理損失引当金	-	485
その他の引当金	6,062	4,510
その他	15,033	17,144
流動負債合計	280,364	193,021
固定負債		
長期借入金	10,817	45,527
事業構造改革引当金	758	441
その他の引当金	658	650
退職給付に係る負債	4,617	4,775
資産除去債務	2,097	2,100
その他	21,317	19,936
固定負債合計	40,266	73,432
負債合計	320,630	266,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	11,804	2,792
利益剰余金	67,056	96,416
自己株式	△4,624	△4,593
株主資本合計	83,083	103,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	5,027
繰延ヘッジ損益	5,642	1,652
土地再評価差額金	27,098	27,055
為替換算調整勘定	12,924	10,260
退職給付に係る調整累計額	11,992	11,214
その他の包括利益累計額合計	58,927	55,210
新株予約権	87	62
非支配株主持分	4,411	4,100
純資産合計	146,510	162,834
負債純資産合計	467,140	429,287

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	135,536	145,041
売上原価	114,878	121,942
売上総利益	20,658	23,099
販売費及び一般管理費	※1 14,011	※1 13,883
営業利益	6,646	9,216
営業外収益		
受取利息	158	202
受取配当金	52	127
持分法による投資利益	2,257	5,643
為替差益	813	-
その他	671	741
営業外収益合計	3,951	6,715
営業外費用		
支払利息	2,118	1,553
支払手数料	1,949	372
為替差損	-	58
その他	627	637
営業外費用合計	4,694	2,621
経常利益	5,903	13,310
特別利益		
固定資産処分益	-	180
関係会社株式売却益	-	24,032
負ののれん発生益	1,317	-
特別利益合計	1,317	24,212
特別損失		
固定資産処分損	-	255
持分変動損失	978	1,124
関係会社整理損失引当金繰入額	-	485
海外送金損失	655	-
特別損失合計	1,634	1,865
税金等調整前中間純利益	5,587	35,657
法人税等	1,530	3,541
中間純利益	4,056	32,116
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	55	△169
親会社株主に帰属する中間純利益	4,001	32,285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,056	32,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	3,752
繰延ヘッジ損益	201	△280
為替換算調整勘定	3,208	2,204
退職給付に係る調整額	2	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	1,836	△8,683
その他の包括利益合計	5,677	△3,776
中間包括利益	9,733	28,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,654	28,610
非支配株主に係る中間包括利益	79	△270

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,587	35,657
減価償却費	3,575	3,711
のれん償却額	488	492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	262	315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	199	554
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,953	△2,642
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	485
受取利息及び受取配当金	△210	△330
支払利息	2,118	1,553
持分法による投資損益 (△は益)	△2,257	△5,643
為替差損益 (△は益)	27	49
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△24,032
固定資産処分損益 (△は益)	-	75
負ののれん発生益	△1,317	-
持分変動損益 (△は益)	978	1,124
海外送金損失	655	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,212	8,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,389	△4,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,490	△10,556
契約負債の増減額 (△は減少)	6,265	4,261
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,536	4,727
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,859	△3,412
その他	△1,466	△1,790
小計	△31,125	9,324
利息及び配当金の受取額	355	1,395
利息の支払額	△2,203	△1,673
法人税等の還付額	105	-
法人税等の支払額	-	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,867	4,118

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,837	317
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,756	△3,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2 1,689	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	330
関係会社株式の売却による収入	-	68,528
関係会社出資金の売却による収入	1,721	-
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	11	11
その他	△15	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	66,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,133	△95,073
長期借入れによる収入	-	39,725
長期借入金の返済による支出	△6,669	△705
リース債務の返済による支出	△872	△1,001
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△9,196
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,068	-
配当金の支払額	△788	△1,202
非支配株主への配当金の支払額	△38	△39
その他	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,836	△67,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,215	3,807
現金及び現金同等物の期首残高	43,468	33,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,252	※1 37,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、三井海洋開発株式会社及び同社の関係会社（連結子会社26社及び持分法適用関連会社22社）は、当社が保有する同社の株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他	1,123百万円	967百万円

(2) その他

Mesco Denmark A/Sの連結子会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sは、モーリシャス税務当局による2016年から2019年を対象とした税務調査の結果、追加課税を通知する文書を2020年8月に受領しております。しかしながら、当社グループでは、指摘を受けた同社は現地税法に従って適正に申告を行っていると考えており、追加課税への反論書を当局へ提出しております。従いまして、この指摘による影響は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の負債としては計上しておらず、今後も当社の業績に大きな影響を及ぼすものではないと認識しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	252百万円	-百万円

※3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	812百万円	-百万円
支払手形	155	-

※4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	112,425百万円	17,110百万円
借入実行残高	87,795	580
差引額	24,630	16,530

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び給料手当	7,408百万円	7,524百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	40,623百万円	39,292百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△4,371	△1,968
現金及び現金同等物	36,252	37,323

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社三井E&S DUの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,821百万円
固定資産	1,162
流動負債	△7,507
固定負債	△1,848
負ののれん発生益	△1,317
株式の取得価額(運転資本等調整額を含む)	△689
現金及び現金同等物	△1,000
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,689

(注) 1. 株式の取得価額には株式譲渡契約に基づく運転資本等調整額を含めております。

2. 上記の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	3.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
	A種優先株式	528	29.38	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、第1回行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が3,272百万円及び資本準備金が818百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が7,102百万円、資本剰余金が11,369百万円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	5.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金
	A種優先株式	702	39.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日付で、当社発行のA種優先株式18,000,000株の取得及び消却を実施いたしました。当該取得及び消却により資本剰余金が9,023百万円、利益剰余金が170百万円それぞれ減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,792百万円、利益剰余金が96,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	17,995	64,005	17,246	33,636	-	132,883	2,653	135,536	-	135,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	557	180	486	6,063	-	7,288	△0	7,288	(7,288)	-
計	18,553	64,186	17,733	39,699	-	140,171	2,652	142,824	(7,288)	135,536
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (注) 1	1,971	3,788	295	1,358	1,909	9,322	△767	8,555	△1,909	6,646

(注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては1,317百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	舶用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,232	67,376	26,837	34,054	-	143,500	1,540	145,041	-	145,041
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	337	29	6,572	-	7,445	-	7,445	(7,445)	-
計	15,738	67,713	26,867	40,626	-	150,946	1,540	152,486	(7,445)	145,041
セグメント利益 (注) 1	1,682	4,245	2,397	485	3,757	12,567	405	12,973	△3,757	9,216

- (注) 1. 「成長事業推進」、「舶用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「海洋開発」は、2024年6月に同事業を構成する三井海洋開発株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより、セグメント利益の金額については、2024年1月から3月までの3ヵ月分の数値を記載しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社保有の三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海洋開発」セグメントにおいて58,989百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度 (2024年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,266	2,266	-
関連会社株式	58,989	84,891	25,902

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	14,881

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

科目	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	10,113	10,113	-
関連会社株式	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式	16,350

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2024年3月31日）

科目	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,266	-	-	2,266

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

科目	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,113	-	-	10,113

（有価証券関係）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	411	2,266	1,854
合計	411	2,266	1,854

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 2,312百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	2,837	10,113	7,275
合計	2,837	10,113	7,275

（注）市場価格のない株式等（中間連結貸借対照表計上額 2,298百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2023年4月1日に行われた株式会社三井E&S DUとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が632百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計		
主たる地域市場								
日本	15,220	59,093	7,922	16,375	-	98,613	118	98,732
アジア	1,353	3,808	6,200	4,199	-	15,561	2,534	18,096
欧州	62	881	20	9,597	-	10,562	-	10,562
北米	46	78	3,001	551	-	3,677	-	3,677
その他	1,312	125	100	2,911	-	4,449	-	4,449
顧客との契約から生じる収益	17,995	63,987	17,246	33,636	-	132,865	2,653	135,518
その他の収益 (注) 2	-	18	-	-	-	18	-	18
外部顧客への売上高	17,995	64,005	17,246	33,636	-	132,883	2,653	135,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計		
主たる地域市場								
日本	13,578	62,439	8,062	15,608	-	99,689	103	99,792
アジア	763	3,567	17,163	4,340	-	25,835	1,437	27,273
欧州	175	1,144	7	10,985	-	12,312	-	12,312
北米	84	56	1,223	610	-	1,974	-	1,974
その他	629	153	380	2,508	-	3,672	-	3,672
顧客との契約から生じる収益	15,232	67,359	26,837	34,054	-	143,483	1,540	145,024
その他の収益 (注) 2	-	16	-	-	-	16	-	16
外部顧客への売上高	15,232	67,376	26,837	34,054	-	143,500	1,540	145,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	40円28銭	318円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,001	32,285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	351	194
(うち優先配当額 (百万円))	(351)	(-)
(うち配当優先株式に係る消却差額 (百万円))	(-)	(194)
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,649	32,090
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,590	100,884
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	39円90銭	317円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	863	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社三井E&S

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 真
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 文隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井E&Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井E&S及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。